

2024年3月期 第2四半期 (2023年度 中間期) 決算ハイライト



りそなホールディングス

2023年11月10日

2024年3月期中間期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益：825億円

- 前同比△1億円 (△0.2%)
通期目標*1比進捗率 55.0% (1Q:23.6%、2Q:31.4%)

■ 実質業務純益：1,075億円 前同比+187億円 (+21.1%)

コア収益*2(合同金信影響*3除き)：774億円 前同比△79億円
通期目標*4比進捗率51.6%

● 業務粗利益：3,131億円 前同比+217億円 (+7.4%)

- 国内預貸金利益：前同比△27億円
貸出金平残：同 +4.22%、貸出金利回り：同 △5bps
(政府等向け貸出除き) 同 +2.69%、同 △3bps
貸出金残高、利回りともに概ね計画比インライン
- フィー収益：前同比△29億円、(合同金信影響*3除き)同△48億円
計画比インラインの進捗。決済関連が増加
- 債券関係損益(先物込)：前同比+322億円
前年に実施した外債健全化の反動等により増益

● 経費：△2,058億円 前同比△30億円 (費用増加) 経費率 65.7% (前同比△3.8%)

■ 与信費用：△102億円 前同比△25億円(費用増加) 通期計画(△380億円)比費消率 27.0%

■ 通期業績目標(1,500億円)・配当予想(年間22円、前期比+1円)変更なし

■ りそなHDと関西みらいFGの合併('24/4月予定)公表

■ リース会社2社の連結子会社化('24/1月予定)公表

■ 自己株式取得枠設定(上限150億円)公表

HD連結(億円)		2024/3期 中間期	前同比		通期目標*1 比進捗率
		(a)	(b)	増減率 (c)	(d)
親会社株主に帰属する 中間純利益	(1)	825	△1	△0.2%	55.0%
1株当たり中間純利益(EPS、円)	(2)	35.06	+0.38	+1.0%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,102.49	+84.87	+8.3%	
業務粗利益	(4)	3,131	+217	+7.4%	
資金利益	(5)	2,049	△73		
うち国内預貸金利益 *5	(6)	1,648	△27		
うち円債利息等 *6	(7)	144	+26		
うち信託勘定借利息	(8)	△28	*7 △18		
フィー収益	(9)	1,058	△29		
フィー収益比率	(10)	33.8%	△3.5%		
信託報酬	(11)	130	+22		
うち合同金信	(12)	29	*7 +18		
役務取引等利益	(13)	928	△51		
その他業務粗利益	(14)	22	+319		
うち債券関係損益(先物込)	(15)	△75	+322		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△2,058	△30	△1.4%	
経費率	(17)	65.7%	△3.8%		
実質業務純益	(18)	1,075	+187	+21.1%	
コア収益 *2	(19)	793	△61	△7.1%	
株式等関係損益(先物込)	(20)	219	△144		
与信費用	(21)	△102	△25		
その他の臨時・特別損益	(22)	△52	△30		
税金等調整前 中間純利益	(23)	1,139	△12	△1.0%	
法人税等合計	(24)	△312	+9		
非支配株主に帰属する 中間純利益	(25)	△2	+1		

*1. '24/3期業績目標1,500億円 *2. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費 *3. 信託報酬内での合同金信の前同比増加分(+18億円)

*4. '24/3期コア収益目標1,500億円('23/11月公表) *5. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *6. 円債利息・金利スワップ収益

*7. 信託勘定借利息(RB)増加(前同比△18億円)に伴い、信託報酬(合同金信)(RB)が同額増加(同+18億円)(業務粗利益への影響は無し)

2024年3月期中間期を振り返って

親会社株主に帰属する中間純利益、コア収益とも、計画に沿って堅調に推移

- 親会社株主に帰属する中間純利益の通期目標比進捗率：55.0%
- コア収益(合同金信影響除き)の通期目標比進捗率：51.6%
 - 国内預貸金利益、フィー収益、経費は概ね計画比インライン、円債利息等は計画比上振れ

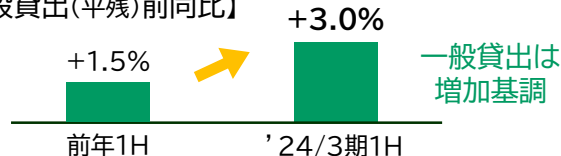
国内円金利上昇を見据えたBSマネジメント

- 対話の深化を通じた多様な資金需要の捕捉により、貸出金増勢基調が加速
- リアル・デジタル両面から、環境変化に即した多様なソリューション、利便性の高いサービスを提供

貸出金(平残)の拡大：40.9兆円(前同比 +4.2%)

貸出金

【一般貸出(平残)前同比】



コンサルティング・ファイナンス力の向上

- ✓ RTF*1実行額：約8,132億円(前同比 +98.5%)
- ✓ 住宅ローンWeb受付システム('23/7月~)
- ✓ ベンチャーデット取扱開始('23/10月~)

国内金利上昇環境における対応

- ✓ 円債利息等144億円(前同比+26億円)
- ✓ ヘッジ活用を通じた国債の評価損抑制、BPV低減

政策保有株式の削減

- ✓ 削減額*2：113億円(1Q:24億円、2Q:89億円)、削減計画想定ペース(△200億円/年)比進捗率：56.8%

有価証券

リテールを中心とした粘着性の高い預金基盤強化

預金

- ✓ アプリDL数*3の伸長：850万('22/9末比 +26.1%)、うちGr外133万
 - ・法人向けアプリ取扱開始('23/10月~)
- ✓ 決済関連収益の増強：371億円(前同比 +3.6%)
 - ・デビットカード収益:27億円(同 +18.1%)、同発行枚数:311万枚
- AUMビジネス強化による収益増強
 - ✓ ファンドラップ残高(法人込)*3の拡大：7,602億円('22/9末比 +2.0%)、うちGr外737億円
 - ✓ 投信・FW、保険利用先数 98.8万先('22/9末比 +1.8万先)
 - ・Grアプリへ資産形成機能「つみたてボックス」追加('23/8月~)

ROE向上に向けた資本活用 ['24/3期1H 株主資本ROE：7.6%]

純資産

- ✓ 今後の資産収益性向上に向けて円金利リスクアペタイトを整理
- ✓ リース会社2社*4の連結子会社化('24/1月予定)
- ✓ 株主還元拡充：自己株式取得枠(上限)150億円設定

*1. リテール・トランジション・ファイナンス

*2. 銀行合算、上場分、取得原価

*3. Gr外含む

*4. ディー・エフ・エル(DFL)・リース、首都圏リース

2024年3月期中間期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	
業務粗利益 (1)	3,131	+217	2,852	+215	1,591	+181	586	+36	674	Δ2	278
資金利益 (2)	2,049	Δ73	2,016	Δ76	1,053	Δ83	411	Δ4	552	+11	32
うち国内預貸金利益 (3)	1,648	Δ27	1,648	Δ27	854	Δ14	327	Δ9	466	Δ3	
うち円債利息等 (4)	144	+26	144	+26	89	+6	34	+13	21	+5	
うち投資信託解約損益 *1 (5)	10	+13	10	+12	Δ1	+1	0	+0	11	+10	-
うち信託勘定借利息 (6)	Δ28	Δ18	Δ28	Δ18	Δ28	Δ18					
フィー収益 (7)	1,058	Δ29	821	Δ26	539	Δ9	167	Δ0	114	Δ16	237
フィー収益比率 (8)	33.8%	Δ3.5%	28.7%	Δ3.3%	33.8%	Δ5.0%	28.5%	Δ1.9%	17.0%	Δ2.3%	
信託報酬 (9)	130	+22	130	+22	130	+22	0	Δ0	0	+0	Δ0
うち合同金信 (10)	29	+18	29	+18	29	+18					
役務取引等利益 (11)	928	Δ51	690	Δ48	409	Δ31	167	Δ0	114	Δ16	237
その他業務粗利益 (12)	22	+319	14	+318	Δ0	+274	8	+41	7	+2	7
うち債券関係損益(先物込) *1 (13)	Δ75	+322	Δ75	+321	Δ67	+278	Δ3	+40	Δ4	+3	0
経費(除く銀行臨時処理分) (14)	Δ2,058	Δ30	Δ1,909	Δ19	Δ1,051	Δ21	Δ378	Δ6	*2 Δ479	+8	Δ148
経費率 (15)	65.7%	Δ3.8%	66.9%	Δ4.7%	66.0%	Δ7.0%	64.5%	Δ3.0%	71.0%	Δ0.9%	
実質業務純益 (16)	1,075	+187	943	+196	540	+160	208	+29	195	+5	131
コア収益 (17)	793	Δ61	704	Δ47	431	Δ37	150	Δ3	123	Δ6	88
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3 (18)			1,038	Δ105	628	Δ99	220	+1	189	Δ7	
株式等関係損益(先物込) (19)	219	Δ144	223	Δ141	172	Δ136	46	+3	3	Δ9	Δ3
与信費用 (20)	Δ102	Δ25	Δ91	Δ20	Δ68	Δ21	Δ1	+4	Δ20	Δ3	Δ11
その他の臨時・特別損益 (21)	Δ52	Δ30	Δ52	Δ31	Δ31	Δ29	Δ18	Δ10	Δ3	+8	0
税引前(税金等調整前)中間純利益 (22)	1,139	Δ12	1,022	+2	612	Δ25	235	+27	174	+0	116
法人税等合計 (23)	Δ312	+9	Δ273	+9	Δ170	+0	Δ68	Δ5	Δ34	+15	
非支配株主に帰属する中間純利益 (24)	Δ2	+1									
(親会社株主に帰属する)中間純利益 (25)	825	Δ1	749	+12	442	Δ25	166	+22	139	+15	

*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上

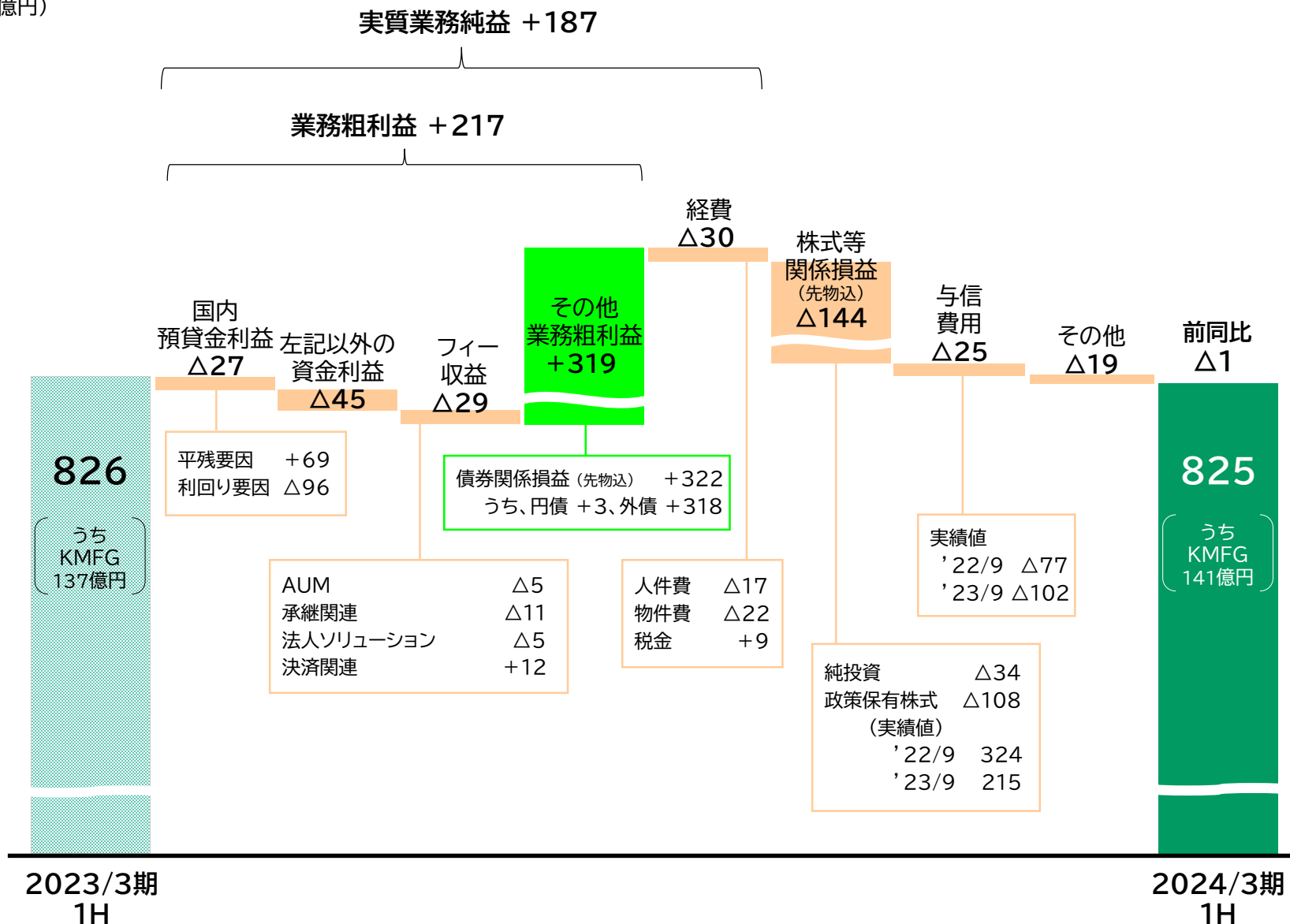
'23/3期1H(SR・MB): 投信解約損益Δ8億円、投信分配金+6億円 → ネットΔ2億円

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(Δ3億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

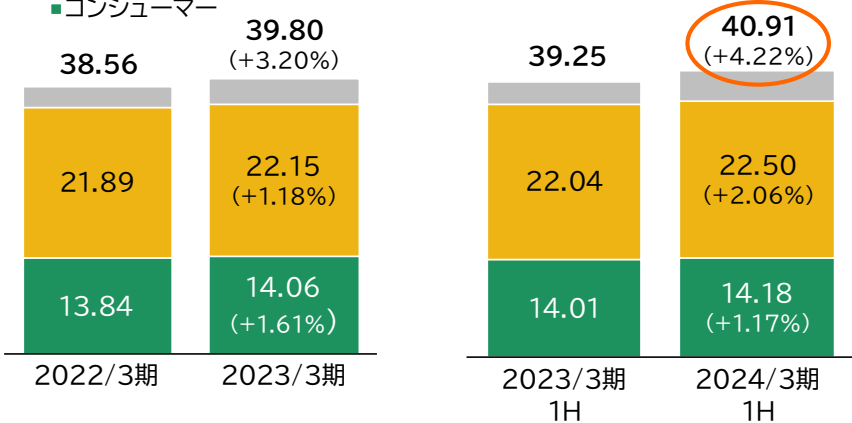
■ '24/3期1H(前同比)：貸出金平残+4.22%、利回り△5bps
(政府等向け貸出除き) 貸出金平残+2.69%、利回り△3bps
⇒ '24/3期(計画) 同+2.84%、 同△2bps

(平残：兆円 収益・費用：億円)		中間期		2024/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	修正計画 (c)	前期比*3 (期初計画比) (d)
貸出金	平残 (1)	40.91	+4.22%	41.25	+3.65% (△0.34%)
	利回り (2)	0.81%	△0.05%	0.81%	△0.03%
	収益 (3)	1,662	△31	3,358	△16
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	22.50	+2.06%	22.80	+2.92%
	利回り (5)	0.79%	△0.03%	0.79%	△0.02%
一般貸出	平残 (6)	19.33	+3.09%	19.64	+3.94%
	利回り (7)	0.74%	△0.02%	0.75%	△0.01%
コンシューマー 部門*2	平残 (8)	14.18	+1.17%	14.27	+1.48%
	利回り (9)	1.04%	△0.03%	1.03%	△0.03%
預金+NCD	平残 (10)	62.31	+2.11%	62.42	+2.25%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	+0.00%
	費用 (12)	△14	+4	△34	△1
預貸金	利回り差 (13)	0.80%	△0.04%	0.80%	△0.03%
	利益 (14)	1,648	△27	3,324	△17

貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率

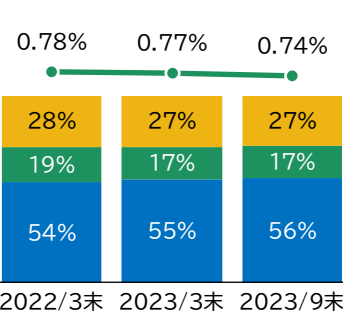
- コーポレート (りそなHD向け貸出除き)
- コンシューマー



適用金利区分別の残高構成と平残利回り

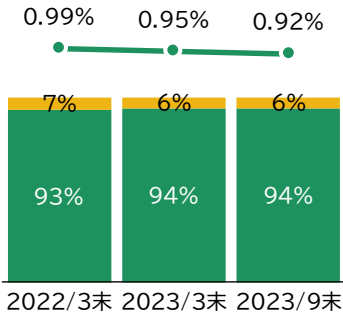
【法人向け貸出】

- 固定*4
- プライム他*4
- 市場連動*4
- 一般貸出金利



【自己居住用住宅ローン】

- 固定
- 変動
- 住宅ローン金利



*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アpartmentマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
*3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アpartmentマンションローン除く) + 公共法人等

貸出金・預金末残

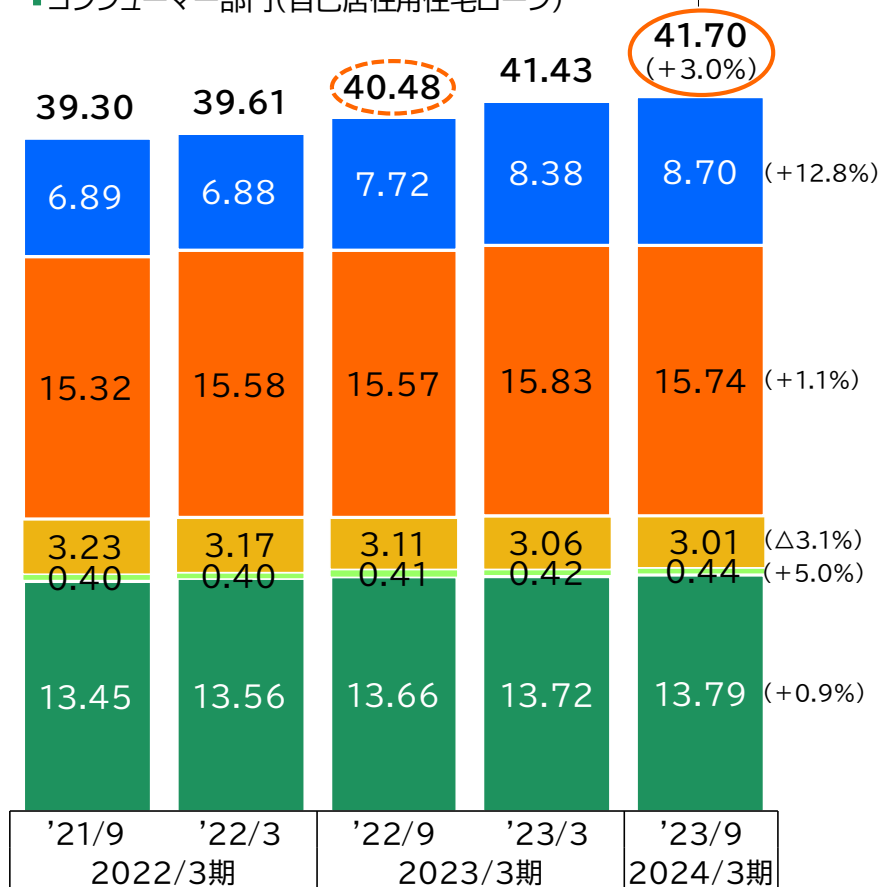
銀行合算

貸出金末残

[兆円、()内は前同増減率]

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

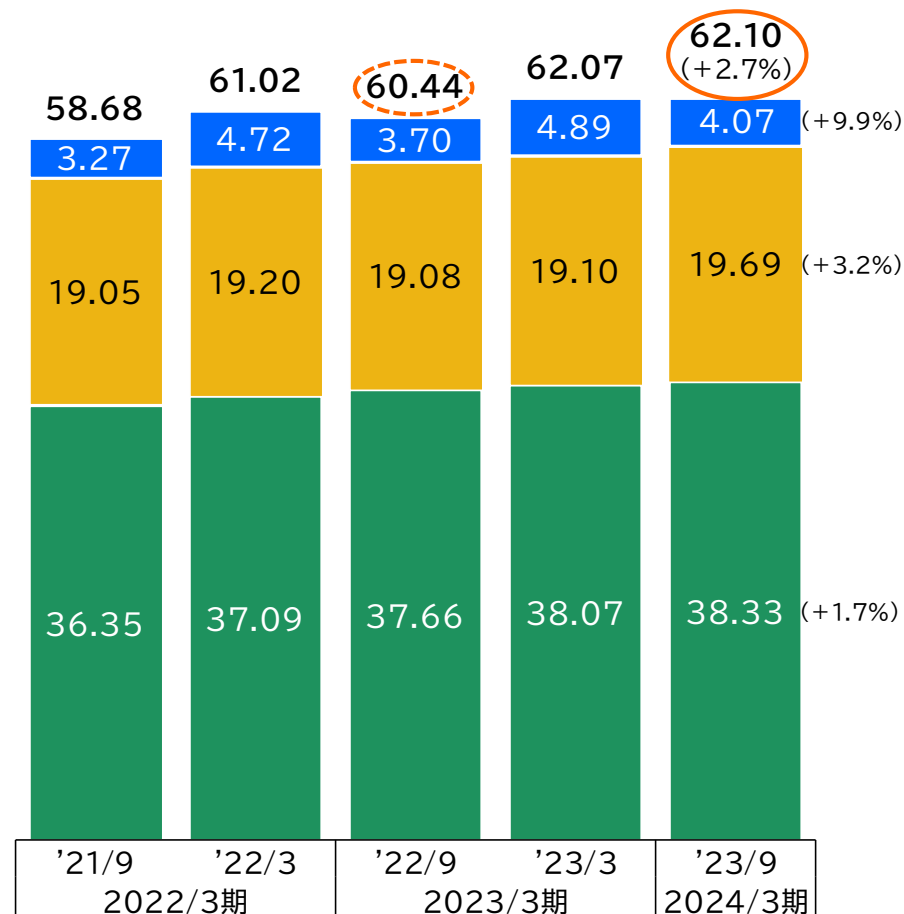
うち政府等(2.23兆円)
除き +2.3%



預金末残

[兆円、()内は前同増減率]

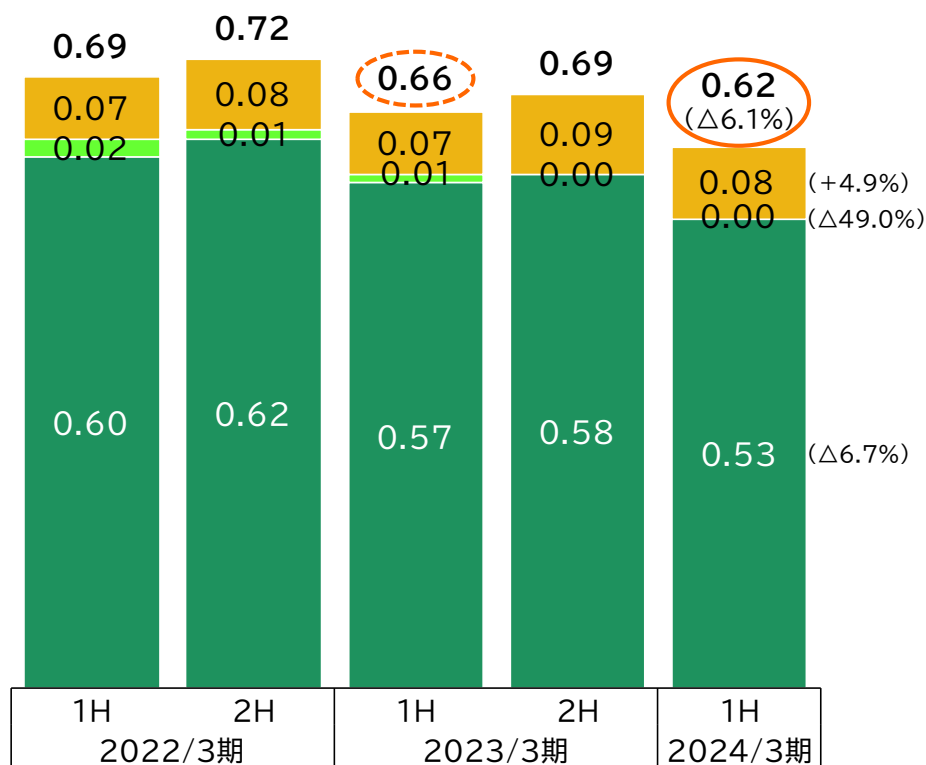
- その他
- 法人
- 個人



住宅ローン実行額

〔兆円、()内は前同比増減率〕

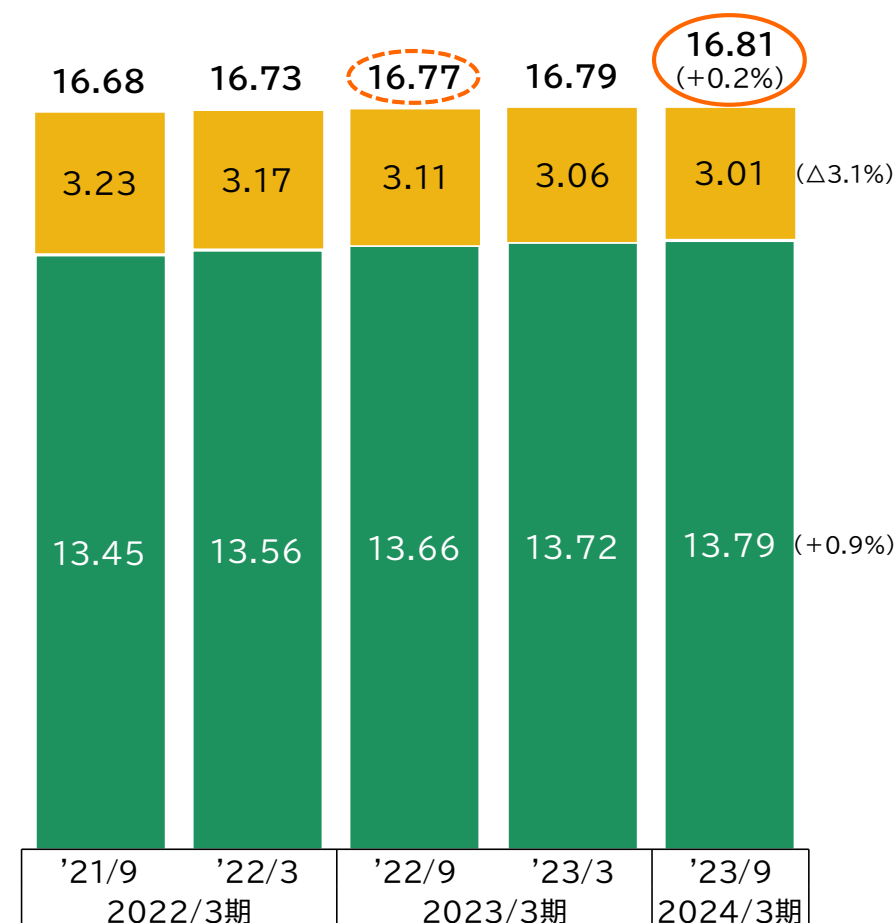
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

〔兆円、()内は前同比増減率〕

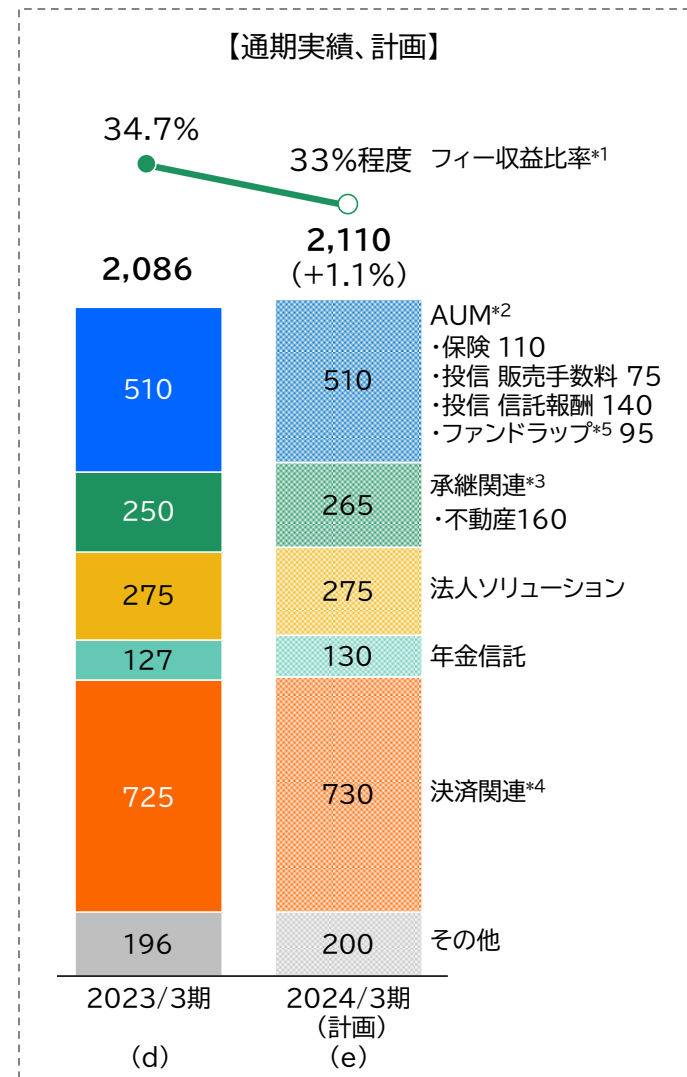
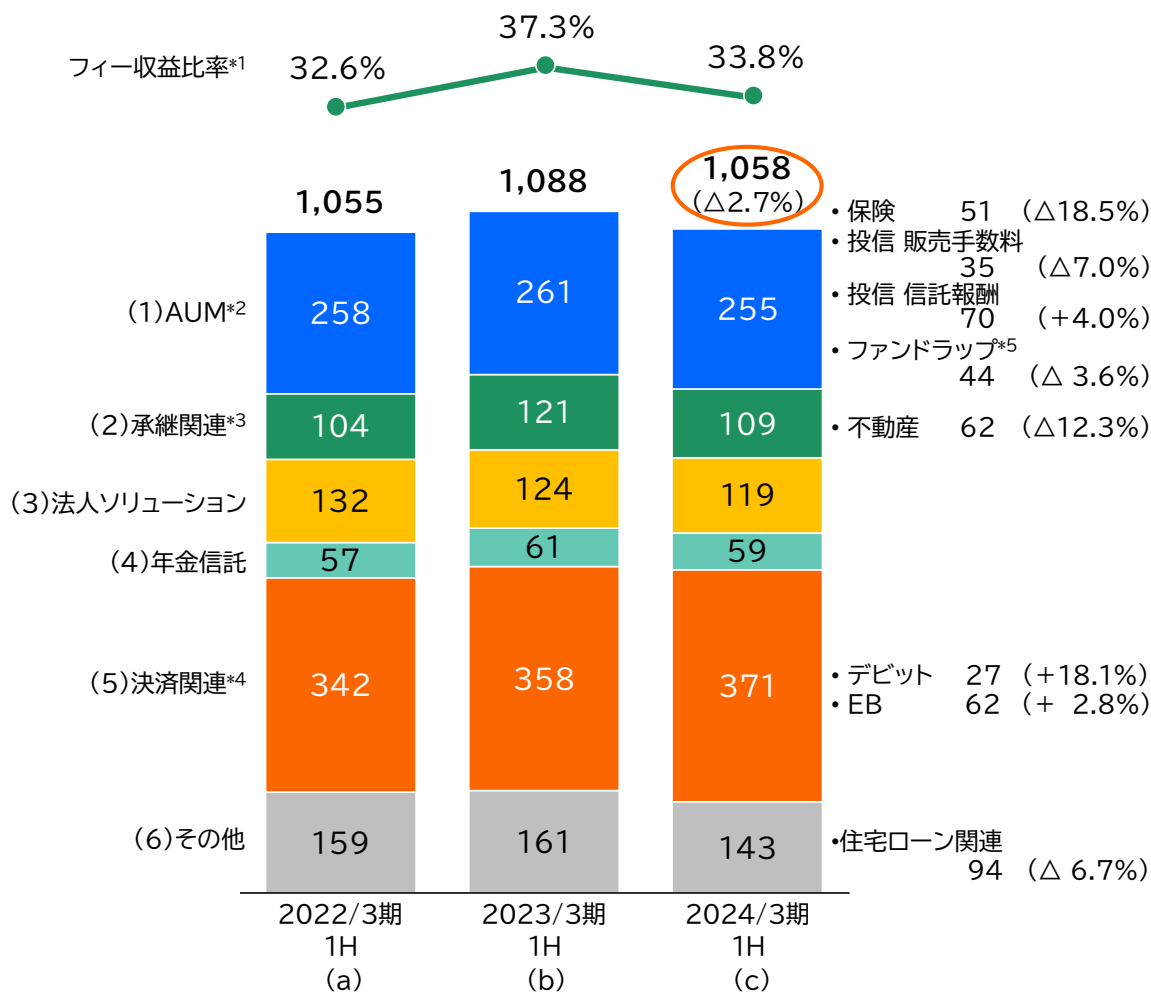
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



■ 通期計画比進捗率：50.1%

■ 承継関連(前同比△11億円、△9.7%)等が減少の一方、決済関連(前同比+12億円、+3.6%)が堅調に推移

〔億円、()内は前同比増減率〕



*1. (役務取引等利益+信託報酬)/業務粗利益

*2. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益

*3. 承継信託、不動産、M&A

*4. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益

*5. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

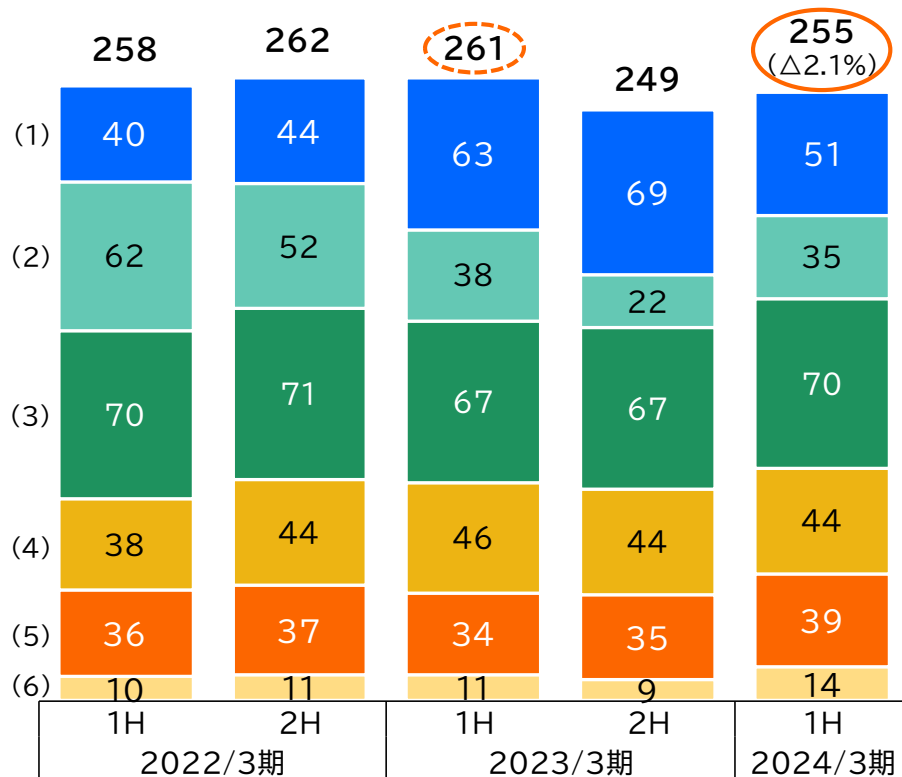
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益

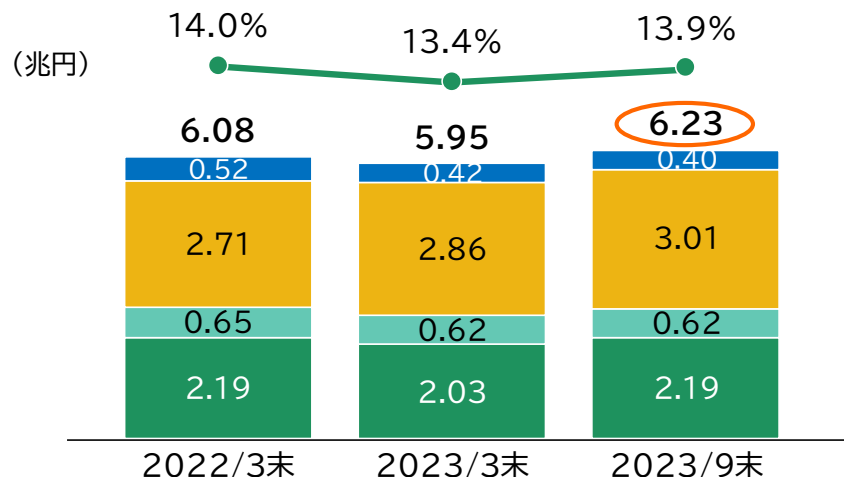
- (1) 保険
- (2) 投信 販売手数料
- (3) 投信 信託報酬
- (4) ファンドラップ
- (5) リソナアセットマネジメント
- (6) 証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- 外貨預金、公共債等
- 保険
- ファンドラップ*1
- 投資信託*1
- 資産形成サポート商品比率*2



- FW残高*1: '23/9末 7,602億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '23/9期 約+1,500億円
 - うち純流入額(販売－解約・償還): 約△160億円
- 投信・FW、保険利用先数:
 - '23/9末 98.8万先 ('22/9末比+1.8万先)
 - うちNISA口座数*4: 43.0万口座 ('22/9末比+6.9%)
- iDeCo加入者数*5: '23/9末 18.1万先 ('22/9末比+11.0%)
- 証券信託 総預り資産残高: '23/9末 44.8兆円

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

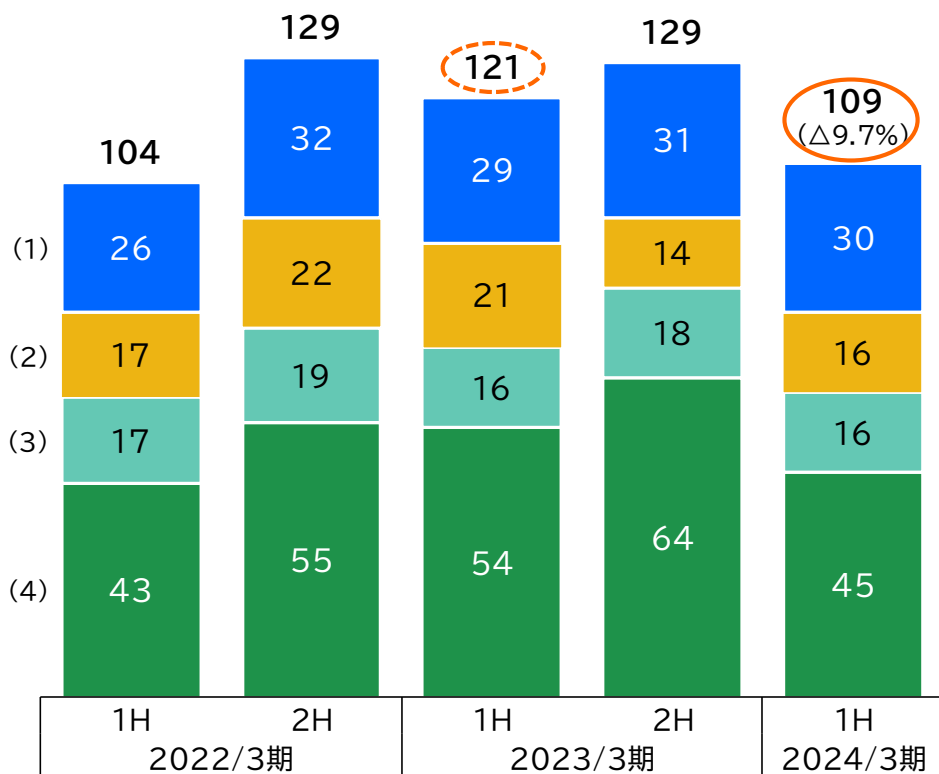
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

- (1) 承継信託
- (2) M&A
- (3) 不動産・個人
- (4) 不動産・法人^{*1}

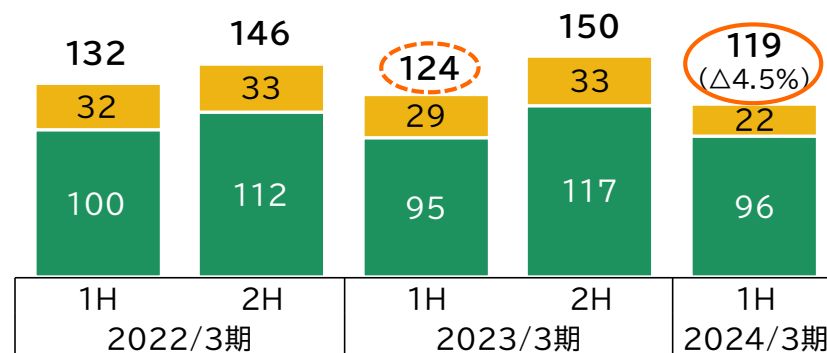
(億円)



法人ソリューション収益

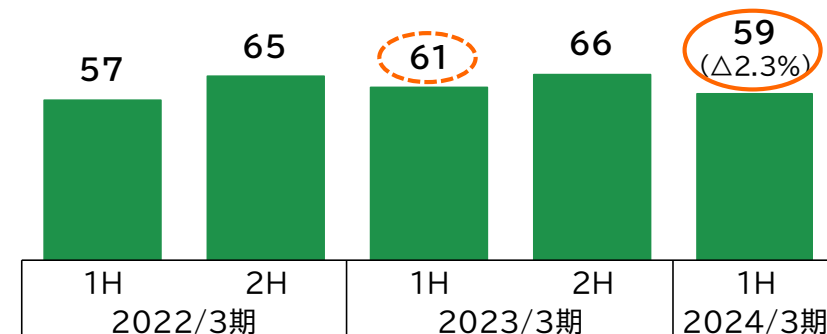
- 私募債
- コミット／シローン／コベナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2022/3期 (a)	2023/3期		2024/3期	
		中間期 (b)	(c)	中間期 (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△587	△77	△159	△102	△380

銀行合算 (2)	△612	△70	△150	△91	△315
一般貸倒引当金 (3)	△72	27	△31	34	
個別貸倒引当金等 (4)	△539	△98	△119	△125	
新規発生 (5)	△660	△153	△452	△192	
回収・上方遷移等 (6)	120	54	332	67	

連単差 (7)	24	△6	△8	△11	△65
うち、住宅ローン保証 (8)	65	7	14	13	
うち、りそなカード (9)	△14	△8	△17	△10	

<与信費用比率> (bps)

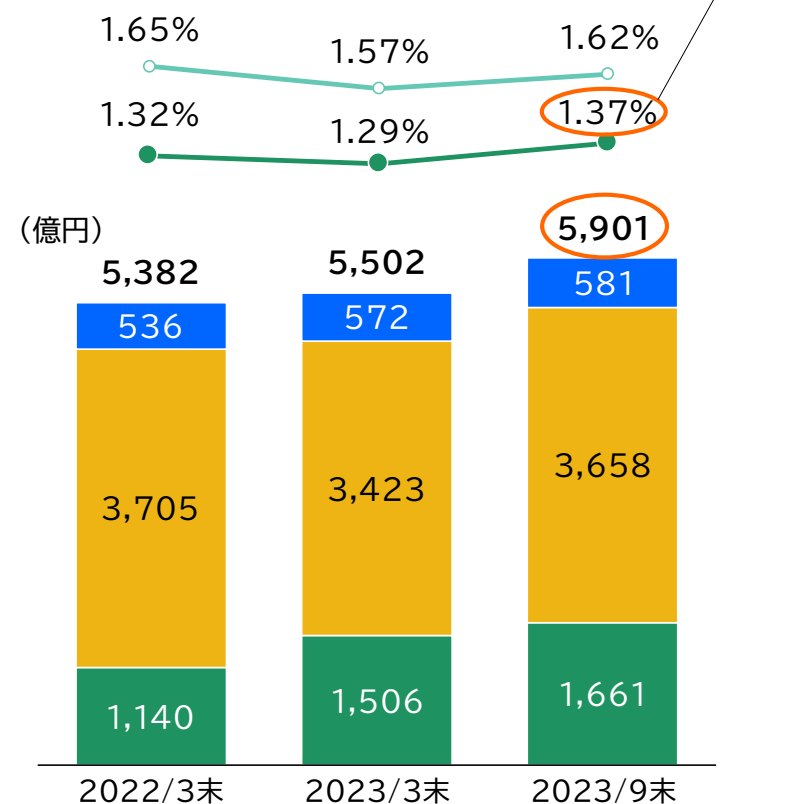
HD連結*1 (10)	△14.8	△3.8	△3.9	△4.8	△8.9
銀行合算*2 (11)	△15.1	△3.4	△3.6	△4.2	△7.2

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

有価証券*1

(億円、ヘッジ考慮前)	2022/3末 (a)	2023/3末 (b)	2023/9末 (c)	評価差額 (d)
その他有価証券 (1)	41,595	38,868	40,685	4,990
株式 (2)	3,059	2,838	2,725	6,673
債券 (3)	29,401	24,002	25,345	△ 920
国債 (4)	11,373	6,453	8,346	△ 624
(デュレーション) (5)	9.3年	12.8年	11.6年	-
(BPV) (6)	△11.5	△7.8	△9.0	-
地方債・社債 (7)	18,028	17,549	16,998	△ 295
その他 (8)	9,133	12,026	12,614	△ 763
外国債券 (9)	5,625	7,215	7,457	△ 670
(デュレーション) (10)	6.2年	5.8年	5.2年	-
(BPV) (11)	△2.6	△3.0	△3.2	-
国内投資信託 (12)	3,468	4,741	5,115	△108
(評価差額) (13)	5,212	4,716	4,990	
満期保有債券 (14)	29,347	38,990	42,489	△ 1,921
国債 (15)	18,561	22,782	24,301	△ 1,492

- 国債(その他有価証券)(c-5・6,d-4部分)のヘッジ考慮後計数
'23/9末 デュレーション:8.9年、BPV:△3.5、評価差額:△401
(なお、外国債券は国内投資信託(ベアファンド)等にて一部ヘッジ)

■ CLO: ゼロ

政策保有株式*2

■ '23/9期(実績)

削減額(上場分・取得原価): 113億円、売却益等(同): 221億円
(HD連結ベース: 217億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース): 7,400円程度

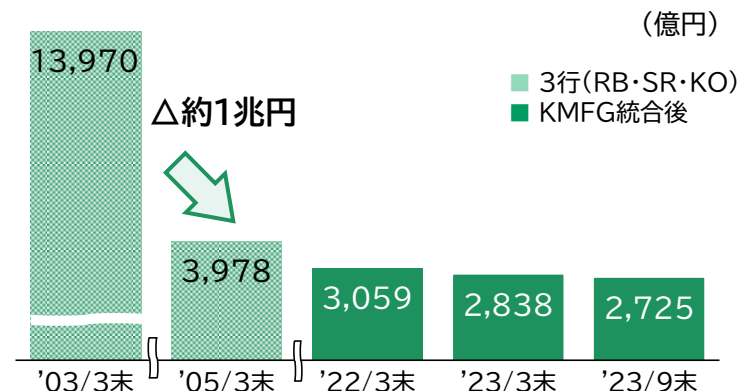
■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

■ '22/4月からの4年間で800億円を削減する計画

⇒ 計画比進捗率: 41.7% ('23/9末)

【政策保有株式残高の推移】



自己資本比率

HD連結

■ 2023/9末の自己資本比率(国内基準)は12.57%、普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準)は14.36%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2023/3	2023/9	増減
自己資本比率 (1)	12.48%	12.57%	+0.09%
自己資本の額 (2)	21,010	21,444	+ 434
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	21,795	22,228	+ 433
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	21,154	21,627	+ 473
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	70	87	+ 16
うち引当金等算入額 (6)	392	317	△74
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	275	239	△36
コア資本に係る調整項目の額 (8)	784	784	△0
リスク・アセット等 (9)	168,279	170,594	+ 2,314

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +473億円
 - ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 +825億円
 - ・ 自己株式の取得('23/6月取得完了分) △100億円
 - ・ 中間配当予定額 △259億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (連結)	KMFG (連結)
自己資本比率	11.75%	15.58%	9.19%

(参考)国際統一基準

(億円)	2023/3	2023/9	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	14.10%	14.36%	+0.26%
その他有価証券評価差額金除き (11)	12.09%	12.21%	+0.12%
Tier1比率 (12)	14.11%	14.38%	+0.27%
総自己資本比率 (13)	14.35%	14.57%	+0.22%
普通株式等Tier1資本の額 (14)	24,131	24,965	+ 833
基礎項目の額 (15)	24,949	25,676	+ 726
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	21,154	21,627	+ 473
うちその他有価証券評価差額金※ (17)	3,426	3,726	+ 300
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	38	46	+ 8
調整項目の額 (19)	817	711	△106
その他Tier1資本の額 (20)	27	29	+ 2
Tier1資本の額 (21)	24,159	24,995	+ 835
Tier2資本の額 (22)	408	335	△72
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	24,567	25,330	+ 763
リスク・アセット等 (24)	171,134	173,808	+ 2,674

※その他有価証券評価差額金に係る繰延ヘッジ損益の額を含む

(参考)

■ バゼル3最終化・完全実施ベース試算値

CET1比率(その他有価証券評価差額金除き)10.1%程度※

※ 2023/9末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

2024年3月期 業績目標(2023年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)		通期 目標	期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	1,500	－	△104
連単差	(2)	135	△40	△52
コア収益 *1	(3)	1,500	+20	△136

1株当たり普通配当

		1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想)	(4)	22.0円	+1.0円
うち中間配当	(5)	11.0円	+0.5円

銀行合算/各社単体

(億円)		銀行合算	
		通期 目標	期初 目標比
業務粗利益	(6)	5,765	+10
経費	(7)	△3,915	+10
実質業務純益	(8)	1,850	+20
株式等関係損益(先物込)	(9)	470	+30
与信費用	(10)	△315	－
税引前当期純利益	(11)	1,900	+60
当期純利益	(12)	1,365	+40

りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比
3,300	－	1,130	+5	1,335	+5
△2,140	－	△765	－	△1,010	+10
1,160	－	365	+5	325	+15
375	－	85	+40	10	△10
△200	－	△50	－	△65	－
1,310	－	370	+50	220	+10
930	－	260	+35	175	+5

*1. 国内預貸金利益+円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)+フィー収益+経費

資本マネジメント

■ 資本の質的・量的拡充から本格活用フェーズへ ⇒

ROE*1「8%」を目指す

健全性

- CET1比率*2「10%台」での運営
- '23/3末: 10%程度

成長投資

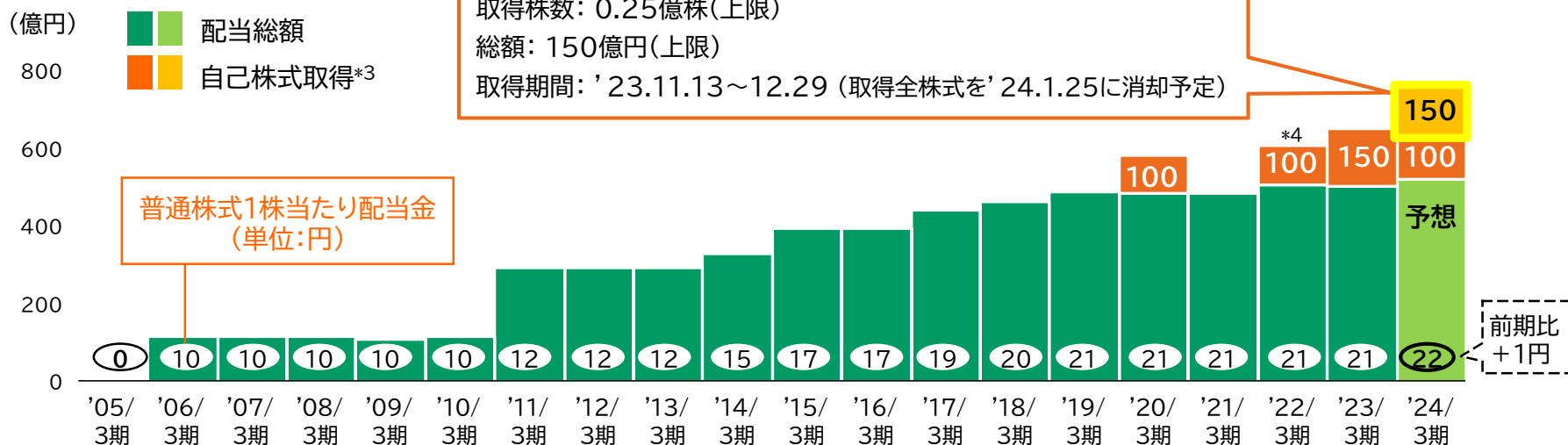
- オーガニック ⇒ リスクリターンに優れた貸出資産等の拡充
- インオーガニック ⇒ 「お客さま基盤」「経営資源」「機能」の拡充

企業価値向上

株主還元

- 健全性の維持と成長投資の機会を考慮しつつ拡充
- 安定配当を継続しつつ、総還元性向「50%程度」を目指す
- '23/3期: 40.6% ⇒ '24/3期(見込み): 51.3%

【株主還元の推移】



*1. 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

*2. 国際統一基準・バーゼル3最終化ベース(完全実施基準)、その他有価証券評価差額金除き

*3. 自己株式取得額は億円未満を四捨五入

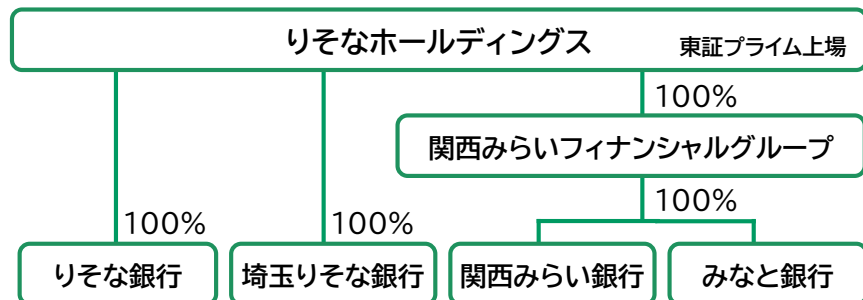
*4. 2021/5~6月に、KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化のため、409億円(8,800万株)の自己株式取得を実施

りそなHDによるKMFGの合併(2024年4月予定)

グループ連結運営のさらなる強化に向けて

これまで

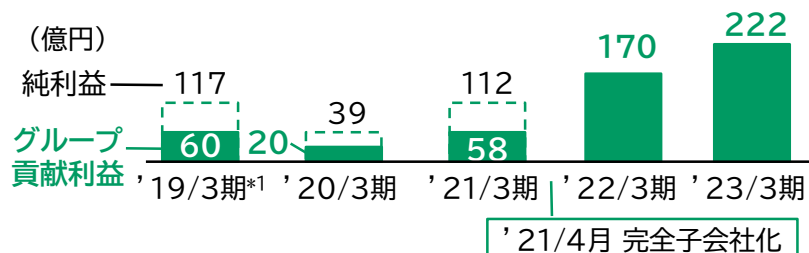
スピード感ある“合併後の統合(PMI)”実現にKMFGが機能



■ KMFGが関西最大の地銀グループのスタートを主導

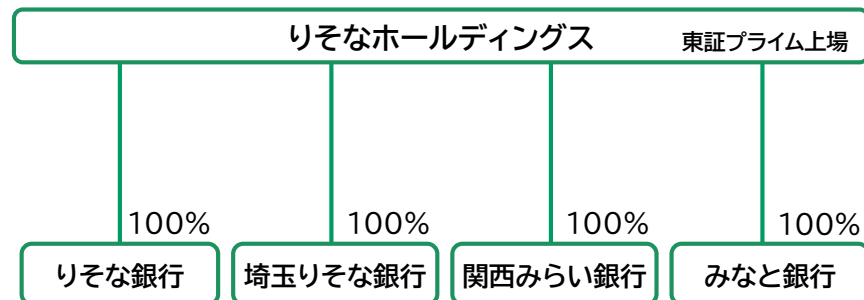
- グループ商品・サービスの展開 ⇒ トップラインシナジー発揮
- グループ事務統一、店頭インフラ改革 ⇒ コストシナジー発揮
 - KMBの事務・システム統合を1年半で完遂
 - BinB等でKMB・MBの拠点を再構築
- 人事交流の活性化、人財の融和促進

グループ貢献利益の拡大



これから

さらなる飛躍に向けて新たな組織体制へ



■ 「グループガバナンス」の強化

- グループ連結運営の高度化
- 意思決定のスピードアップ・シンプル化
- 各子銀行の実効性ある成長戦略の実現

■ 「ワンプラットフォーム・マルチリージョナル戦略」確立へ

- バックヤード・間接部門一本化による効率化の追求
- 4銀行が各々の地域性等を踏まえ、お客さまに最適な価値を提供

「リテールNo.1」実現への加速

金融＋で、
未来をプラスに。

インオーガニック戦略～リース会社2社の連結子会社化～

資本活用フェーズにおける、インオーガニック投資の拡充

お客さまにどのような価値を提供できるか

これまでりそなが接点のない

①お客さま基盤拡充

専門人財等の

②経営資源拡充

「既存業務と親和性の高い」
「金融の枠組みを超えた」

③機能拡充

2024年1月に持分法適用関連会社のリース会社2社を連結子会社化(予定)

■ ROE向上に資する本中計インオーガニック戦略第一号案件

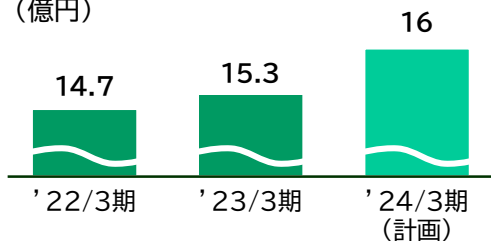
ROI(推計)
12%程度



+α(シナジー等)

【リース会社2社の合算当期利益推移】

(億円)



りそなの
お客さま基盤



リース
機能

経営効率化
(子会社化後、2社の合併を検討)

お客さまのこまりごと起点で
ソリューション拡充を検討

【会社概要】

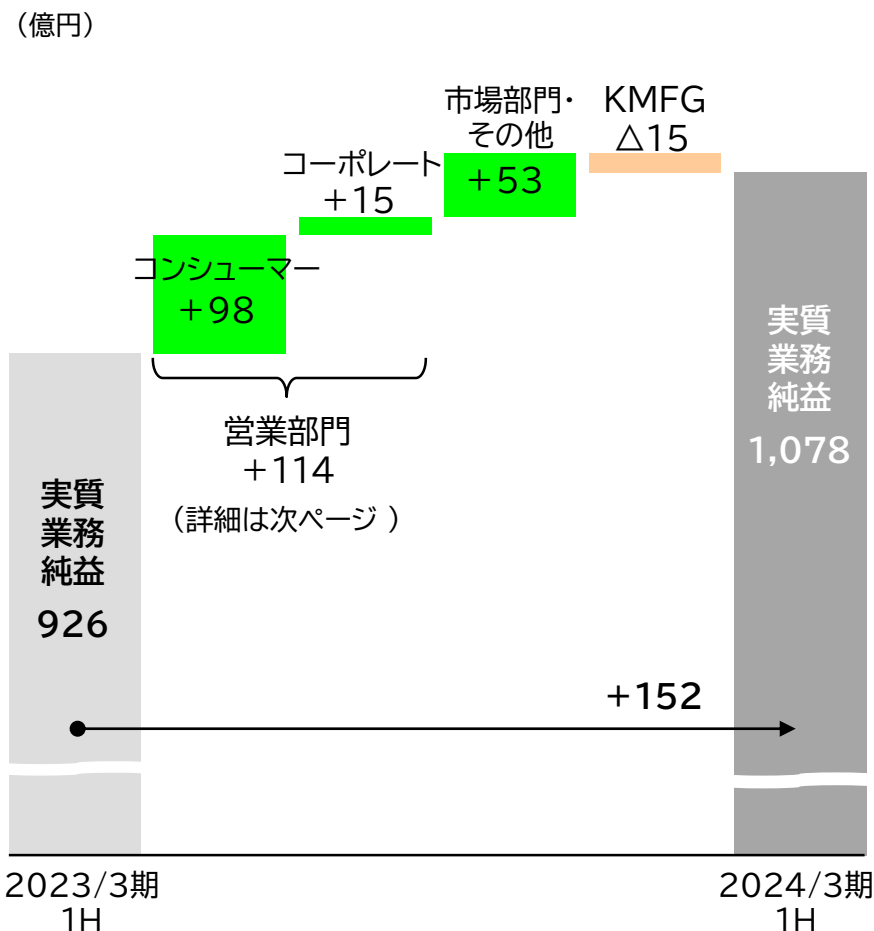
商号	ディー・エフ・エル・リース株式会社
事業内容	総合リース業
本社所在地	大阪市中央区伏見町4丁目1番1号
資本金	37億円
りそなHD 出資割合	20% 本件後 100%

商号	首都圏リース株式会社
事業内容	総合リース業
本社所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
資本金	33億円
りそなHD 出資割合	約20% 本件後 約90%

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2024/3期 中間期	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,523	+161
	経費 (2)	△1,548	△46
	実質業務純益 (3)	975	+114
コンシューマー	業務粗利益 (4)	1,067	+117
	経費 (5)	△775	△18
	実質業務純益 (6)	292	+98
コーポレート	業務粗利益 (7)	1,456	+43
	経費 (8)	△773	△27
	実質業務純益 (9)	683	+15
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△85	+48
	経費 (11)	△10	+4
	実質業務純益 (12)	△92	+53
KMFG	業務粗利益 (13)	695	△27
	経費 (14)	△499	+12
	実質業務純益 (15)	196	△15
合計	業務粗利益 (16)	3,134	+182
	経費 (17)	△2,058	△30
	実質業務純益 (18)	1,078	+152



管理会計における 計数の定義

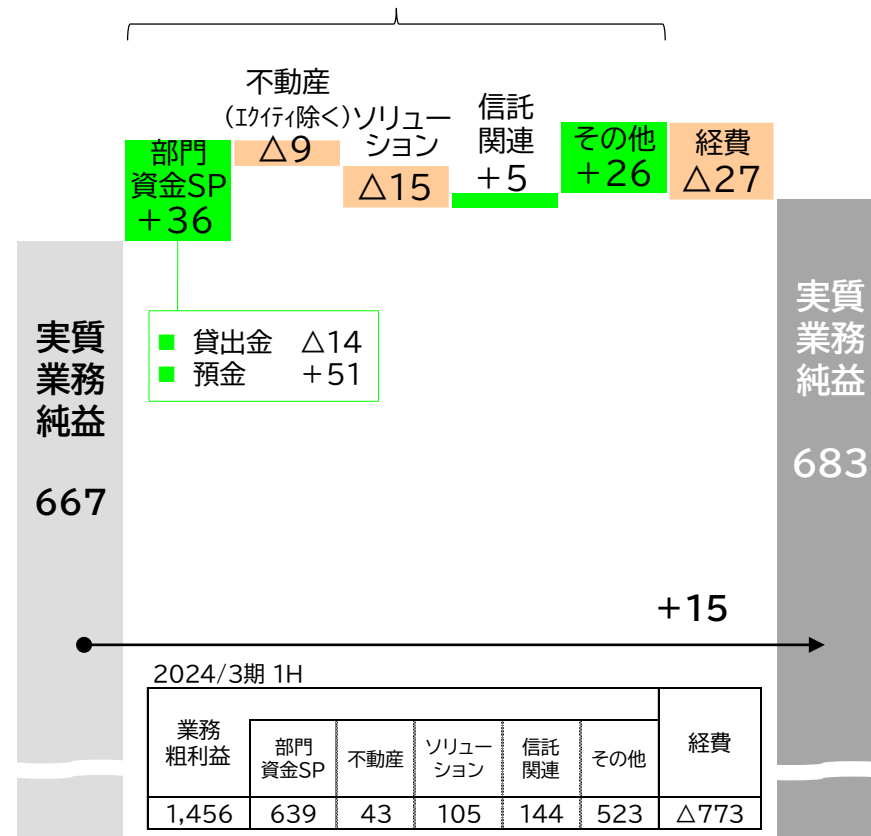
- 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
- 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

HD連結(KMFG連結除)

コーポレート部門

- 実質業務純益は前同比15億円の増益

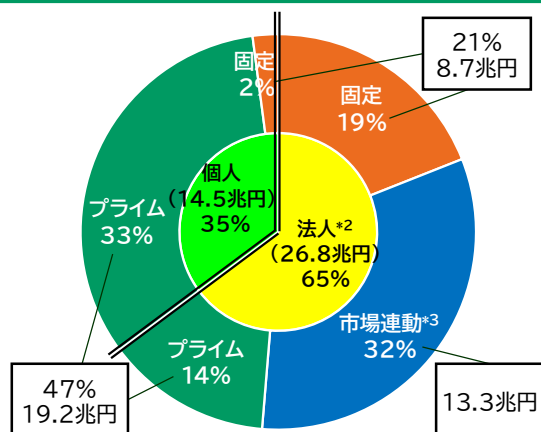
業務粗利益 +43



2024/3期
1H

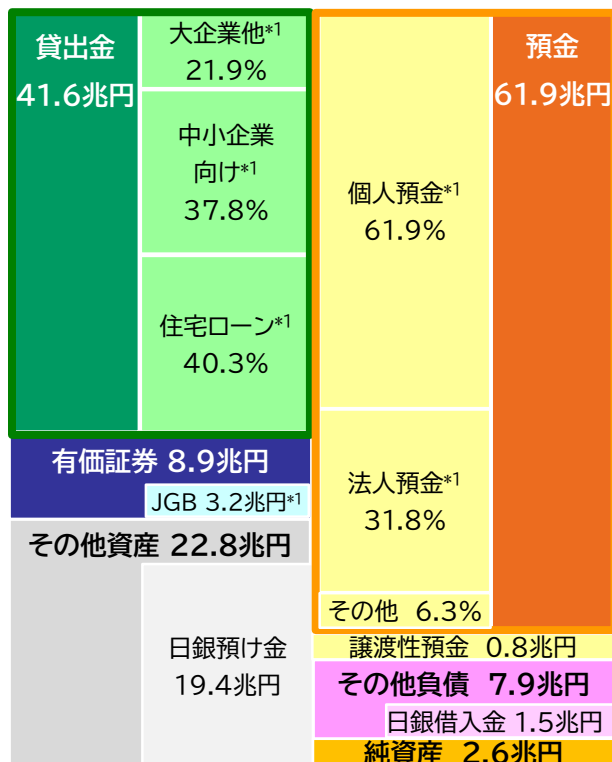
(ご参考)健全なバランスシート／円金利上昇時の影響(試算)

貸出金構成

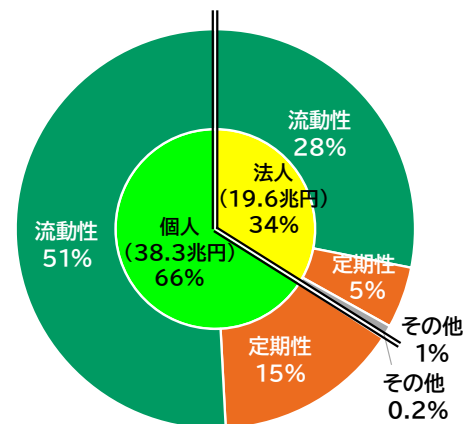


その他 有価証券	IRRBB、LCR等の 規制も踏まえた 厳格な金利リスク、 流動性リスク運営
満期保有 債券	
日銀 当座預金	グループで 日銀当座預金19兆円の 潤沢なキャッシュ

2023年9月末
総資産73.3兆円



預金構成*4



地域・リテール重視のビジネスが特長		
ビジネス戦略	地域	法人 多数分散/メインバンク先 6.8万
		個人 Grアプリ(716万DL)を通じた 圧倒的な利便性/家計のメイン化
国内預金		流動性預金は粘着性の高い リテール預金を中心 ⇒ 個人預金比率61% ⇒ 平均調達コスト0.004%

<円金利上昇時の影響(試算)*5>

■ 長期金利上昇(YCC撤廃)

- 日銀当座預金の一部を5年ゾーン(0.4%程度までの上昇を前提)主体に国債等にシフトする前提で試算 ⇒ +200億円

■ 短期金利上昇(マイナス金利解除)

- マイナス金利導入時の預貸及び日銀当座預金金利の変動状況から、解除時の動向を推定して試算 ⇒ +100億円

*1. 銀行合算 *2. アパートマンションローンを含む *3. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む

*4. 国内個人預金+国内法人預金 *5. 金利変動影響完全浸透後の年度ベースの収益影響試算値

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

【HD】りそなホールディングス、【RB】りそな銀行、【SR】埼玉りそな銀行、
【KMFG】関西みらいフィナンシャルグループ、【KMB】関西みらい銀行※、【MB】みなと銀行
※【KU】関西アーバン銀行 と【KO】近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。
具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。
本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。